

「復興とは何かを考える委員会」の報告にあたって

広原盛明（龍谷大学研究フェロー、都市政策論）

2010年8月28日

研究会議事録を読んで感じたこと

1. 過去12回の研究会議事録を読むと、各氏から多様な論点が出されていて、もはやこれ以上付け加えることが見つからない。むしろ多すぎる情報が議論の集約を妨げているような印象さえ受ける。現段階で求められているのは、これ以上の論点や情報を提示することではなく、当初の問題意識であった「今後の議論の土台としての共通理解を形成する」ことに議論の重点を移すことであろう。

2. 本研究委員会がどのような経緯で設けられたかについては、私は知らない。しかし第1回研究会における永松氏のオリエンテーションによると、「復興とは何か」を考えることが本研究会の“ミッション”であると説明されている。おそらく災害復興研究が各方面で発展するなかで、「復興」というキーカテゴリーの解釈や用法をめぐって混乱が生まれ、学会全体として「共通理解を形成する」必要が生まれたためであろう。

3. 学会の使命と役割は、個人の自由な発想にもとづく研究の展開すなわち“一人称の世界”を保障すると同時に、個人の能力や視野を越える研究課題を提起し、これを共同研究によって推進することだ、と私は考えている。その意味で、本研究会が今後の戦略的な共同研究を推進するにあたって、その前段となる「復興」というキーカテゴリーについて「共通理解を形成」しようとするのは理解できるし、また議論の方法も“一人称の世界”を大切にし、拙速主義的な結論を回避しようとしていることにも好感が持てる。

4. しかしこの方法は、多様な意見を掬い上げるうえでは効果を発揮するものの、他方では多様な論点羅列されるだけで構造化されず、観念的な「言葉遊び」に陥る危険性があることにも留意しておかなければならない。もっともこれまでの各氏の意見は、各氏が災害復興研究に取り組んだ歴史的体験にもとづく発表であるから、これらを“時代と地域”を両軸にして学説史的に整理すれ

ば、それはそれでひとつのストーリーを構築することができるかもしれない。

5. 災害と復興は“対概念”（と、私は考える）であるから、「復興とは何か」ということを概念的に整理しようとするれば、災害と復興のマクロな弁証法的（動的）発展関係を歴史的に把握することが避けて通れないと思う。もっといえば、災害の前段階には開発行為があるので、「開発→災害→復興」という“開発サイクル”を三位一体的に把握することなしには、「復興とは何か」を解明することはできないだろう。

6. 永松氏の「これまでの論点のまとめ」（2009年8月8日）をみると、それぞれの論点について各氏の意見が議事録ふうに列記されているものの、それらをどのように構造化するかという論理や視点は示されておらず、「まとめ」の域に達していない。災害と復興の関係をあまり意識しないで「復興とは何か」を議論すると、やはり「言葉遊び」に終わる可能性が大きいように思う。

若干のコメントについて

7. 私は目下災害復興研究から離れており、本研究会に参加できるだけの十分な研究蓄積を有していない。議論の内容について具体的に寄与できるほどのストックがないので、ここでは若干のコメントにとどめたい。（とどめざるを得ない）。

8. 昨今の世界各国の災害発生状況を見ると、先進国、発展途上国を問わず“周辺地域”で災害が頻発しているように感じられる。アメリカのハリケーン災害（南部のニューオーリンズ）、中国の震災・水害（四川省、甘粛省などの内陸部）、ミャンマー・北朝鮮・パキスタンの大水害など、世界の貧困地帯や最貧国で大規模災害が多発している。日本でも終戦直後には相次ぐ台風（ジェーン台風など）の襲来によって、甚大な風水害に見舞われたことは記憶に新しい。

9. 世界の発展から取り残されたこれら“周辺地域”での災害発生原因は、異常気象の影響が大きいとはいえ、基本的には自然資源の略奪的開発（森林伐採、水資源枯渇、農地砂漠化など）の結果であり、また災害防止のためのインフラ整備の決定的な遅れによるものである。

10. 本来であれば、災害を招くような開発は規制されなければならないが、また災害に対する復興は、自然資源の開発ポテンシャルを持続的に維持できるよう

な状態に復元するものでなければならない。しかしながら、これら貧困地帯や最貧国における現実の開発サイクルは、「開発→災害→放置」の繰り返しか、「開発→災害→（部分復興）」というものであって、開発が災害を呼び、復興という名の開発がまた次の災害を呼ぶというように、“負のスパイラル”が進行している。

1 1. ふたたび「復興とは何か」という命題に戻ると、私見では、開発サイクルが“正のスパイラル”を描くように、開発を総合的にコントロールすることが広義の復興概念だと考えている。つまり復興とは、現段階の開発がもたらした災害を是正すると同時に、次の段階の開発が災害をもたらさないように（少なくなるように）、開発を適切にコントロールするための連続的なシステムだといえるのではないか。このように考えると、「事前復興」というパラドキシカルな用語も何となく理解できるようにも思える。

1 2. 学会成立の契機からして、災害復興学会が国内の災害復興とりわけ震災復興に力点があることは理解できるが、隣国・中国との間で災害復興研究を通しての交流が進んでいることを思えば、今後の学会活動のなかで発展途上国に対する災害復興支援活動が拡大していくことは容易に予測できる。国内問題に集中している現在の議論をもう少し広げて、各国の発展段階と災害復興との関係を国際比較の視点から研究してみるのも、本研究会の視野を広げるひとつのきっかけになるのではないか。

1 3. 私の持論は、「地震は自然現象」、「震災は社会現象」、「復興は政治現象」だということである。総合的な取り組みが要求される復興研究には各専門分野からの学際的協力は欠かせないが、中核となる学問分野が存在することもまた認めなければならない。たとえば政治経済学、政治社会学、法社会学、開発援助論などの社会科学の分野がそれである。これまでの災害研究が自然科学的アプローチに偏り、復興研究が都市計画分野に重点が置かれていたのは、災害研究の特殊日本的特徴を示すものであって、それが普遍的であることを意味しない。新しい専門分野の研究者を積極的に迎えることによってこれまでの復興研究の限界を乗り越えることもまた、本研究会の“ミッション”のひとつではあるまいか。

参考資料として

自論に責任を持つ意味でも、また自説の限界を認識するうえでも、同種のテーマに関する過去の拙文を添付することは、報告者の義務であろうと思う。以下、感想程度の代物にすぎないが、中越復興市民会議の復興デザイン研究会の求めに応じて書いた数年前の拙稿を参考資料として添付する。

シリーズ「復興」とは

持続的なまちづくり活動の一環として

龍谷大学法学部教授 広原盛明

かつて、災害は天災であった。そして「天災は忘れたころにやってくる」といわれていた。災害は滅多に起こらない非日常的な大事件であり、しかもそれはいかなる人知をもってしては防げないものだと諦観されていた。だが、いまはどうか。天災は人災を併発し、しかも「災害は忘れないうちにやってくる」ようになった。災害が日常化するようになってきたのである。

災害の日常化の背景には、多くの要因が横たわっている。日本列島が地震の活動期に入り、その前触れが至るところで起こり始めたこともあろう。また、私たちの生活空間が高度複雑化した反面、それを支えるシステムが非常に脆くなったことが災害の多発化につながっているとの見方もある。マスメディアや警報システムが発達した結果、かつては見過ごされていた情報があまねく国民に伝えられるようになったという事情もあろう。しかしそれにしても、最近の全国各地での災害の多発・頻発状況は尋常ではない。つまり、災害は「非日常的な出来事」であり、「人知の及ばない事件」だという、これまでの常識や前提が崩れてきたのである。

だとすれば、「復興」の概念も再検討を迫られることになる。非常事態への緊急行動の延長線上にある従来の「復興」概念に代わって、日常的なまちづくり活動の一環としての「復興」を考えることが重要になってくように思われるのである。言い換えれば、「復興」に対する見方を、被災地をある種の状態に戻すというこれまでの「目標」概念から、今後は地域のあらゆる事態に対応出来る全天候型の「まちづくりシステム」概念への切り替えが求められている、ということである。

かつて私は、阪神・淡路大震災をめぐる学際的研究をどう進めるかというシンポジウムにおいて、「地震は自然現象」、「震災は社会現象」、「復興は政治現象」だといったことがある。つまり大災害のもたらす原因や対策を総合的に研究しようとするれば、地震学や土木工学・建築構造学のような地震そのものの発生メカニズムや構造物へ及ぼす力学的影響などを研究する自然科学・技術学的な検討に加えて、災害が地域経済や地域社会に与える被災状況を綿密に調査分析する社会経済学的・心理学的検討が必要であり、さらには被災者や被災地の生活が日常的に復旧・再建されていくプロセスを支援対策の有効性も含めて客観的に検証する政治社会学的な分析が不可欠だと指摘したのである。

復興概念の検討は、この被災者や被災地の復旧・再建プロセスと鋭く関わり合っている。それはある種の状態に戻すという外形標準的な発想ではなく、被災者や被災地の持続的なまちづくりが日常的に機能しているかを確かめるものでなければならないだろう。中越復興市民会議が健在であり、復興デザイン研究会が日々たゆまぬ活動を続けていることこそが、なによりの「復興の証」だと私は考えているからである。